

竹下復興大臣講演

(会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会発足式)

(平成27年7月13日(月)10:55~11:35 於)会津若松市)

御紹介を賜りました復興大臣の竹下亘でございます。

素晴らしい協議会が発足をいたしました。だけれども、まず苦言を呈さなきゃいかんなど。「まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」、これ誰も覚えませんよ。「会津会議」とか、あるいは「地域サミットin会津」とか、くだけて言えば、「ワイワイガヤガヤin会津」みたいな名前に当然なるだろうと思ったら、これサブタイトルですよ。これからITを軸にしてやろうという名前ではとてもないというふうに私は痛感しましたけれども、皆さん方これ、何ていい名前を作り上げたなんてこう、まず苦言を呈するところからスタートさせていただきます。

皆さん方に御支援をいただいております。東日本大震災からの復興という、一定程度の進捗を明らかに知らしめています。特に岩手県と宮城県につきましては、向こう5年間復興・創生期間で全てのハードの事業は終わるという、終わらせなければならないということで、今加速化を急いでいる、加速化を更に意識を高めていっているという状況というところがございます。これはめどがついてきたのかなと、こう思っているところがございます。復興・創生期間後半の5年間、事業規模で言いますと6兆5,000億というものを我々積み上げる方式で想定をいたしました。トータルで10年間で32兆円というお金を突っ込んで東日本大震災からの復興をやり抜くという大枠の形はできたということがございます。これからそれをどう実行をしていくか、どう加速化をしていくかというのが我々に課せられた課題である、このように痛感をいたしております。

そう簡単に加速化できません。特に福島は我々まだまだ悩んでおります。津波にあわれた地域、あるいは高台を造ってそこへ住宅を建てるとということにつきましては、今年度、来年度ぐらいが住宅が建つピークになってまいります。ですから大体見えている。ただ、復興の進展に伴いまして、我々最初はともかく住宅、家を造ってあげるということを最優先に考えてきたことではありますし、そのことは大体いよいよ見えてきたという状況になってきておりますが、じゃ、家ができたなら人は帰れるか。帰れません。商店街もなきゃいかんし、病院もなきゃいかん。あるいは学校もなきゃいかん。働く場も、特に若い人にとってはなければならぬ。まちづくりというのはそういうものがほぼ同時、できるだけ同時期に立ち上がることによって初めて人は帰ってくるということができるという状況でありますので、我々今、そのハードの分野につきまして、商店街をどうやったらもう一回。津波にあわれたエリアは皆さん方御承知のとおり、全部流されていますから。役場も含めて全部流されておるところがほとんどでありますので、商店街も造らなきゃならぬ。病院もやられている、病院も造らなきゃならぬ。

学校はもっと悲惨な状況です。学校はやられていないところは結構あるんです。あるんですが、その校庭は全て応急仮設住宅の用地として、子どもたちは校庭のない学校にもう4年以上通っているわけでありまして、こんな状況がいいわけではない。

復興というのは批判を恐れずに言わせていただきますと、今この地域を中心になっている、背負っている世代、あるいはその上の我々のようなもう高齢者の世代は、メインのターゲットじゃないんですよ。若者たち、子どもたち、未来を託せる人たちにどういう復興を示すことができるかというのが私は復興を担当する者として考えなければならない重要な重要な要素である。ですから今各市町村長にお願いをしていますのは、仮設住宅の集約を是非進めてください。その際一番に考えることは、子どもたちの校庭を取り戻させてください、それを最優先に考えてくださいということをお話をしながら今復興に携わっているところでございます。

私は島根県の選出の国会議員でありまして、田舎も生まれも育ちも島根県でございます。復興大臣になりましたときに就任の記者会見で一番先に聞かれましたことは、「お前は被災地の出身じゃない、被災地のこと分からねえだろう、どうやって復興やるんだ」という質問が一番最初の記者会見での質問でございました。私が答えましたのは、「いや、確かに私は被災地は極端に言えば市町村の名前も完全には分かっていない。だけれども、私が田舎者だ」。田舎が被災に遭ったときの厳しさ、田舎がああいう大災害に遭ったときの厳しさというのは、我々の田舎も幾つかの被災を過去経験しておりまして、「田舎者の苦しみは俺は分かるつもりだ」と。「だからその田舎者の心で被災に取り組んでいく」というふうに答えたことを今でも覚えております。皆さん方から見れば苦し紛れな答えに見えるかもしれませんが、本当にそう思ったんです。安倍総理は何で俺を復興大臣にしたのかな。地域的に全く関係ない、それまでは根本さん、その前は平野さん、いわば地元の皆さんが、被災地の分かる皆さんが復興大臣を担当しておられたわけでありまして、そういう意味で正直戸惑ったことも事実であります。しかし受けた以上は本当にお話ししたとおり田舎者の心でこれはやる以外にない。田舎者の心というのは何なのか。もともと被災に遭った地域は仙台市を除いて中小都市あるいは零細都市、あるいはもっとさびれた山村。高齢化は進む、過疎化は進む、少子化は進んでおる。なおかつ、それほど経済活動は活発でないというエリアが被災にあったわけでありまして、もともと日本の悩みの一番ほとんどの部分を抱えていた東日本大震災のあの三陸の海岸から福島までにかけて、もともと悩みを抱えていたところが世界最大の災害を、複合災害を受けておるとというのが現実でございまして、これをどう乗り切っていくか、乗り越えていくかというのは今までの復旧と同じことをしていたんではとても、とてもじゃないけれども間に合わない。

私は役所で、ときどき役所と衝突もすることもありますし、市町村の皆

さん方とも衝突することがありますが、例えばある町、合併した町があるんです。合併した町があって、その古い町にそれぞれ野球場が1つずつあったんです。それが津波で全部流された。復旧という概念で言えば、野球場1つずつ元通りに造ってあげればそれは復旧であります。そういう要求が市町村から上がってくる。役所のほうも復旧は非常に、前例があるから認めやすいということで、それでいいじゃないかと、こうなる。いや、ちょっと待てと。我々がやろうとしているのは復興だよ。新しい町を造ろうとしておる。2つ野球場があった。じゃ、1つは野球場をそのまま再開してもいいし、1つはじゃ、サッカー場にするとかテニスコート20面造るとか、何か考えたほうがいいんじゃないかということ、その町にも投げかけますし、役所の中にも投げかける。これは時間の経過とともに人間というのはどうしてもそういう考えに陥りやすいんですが、ルーティン・ワークになってくるんです。仕事がルーティン・ワークにだんだんできてきて、前例があるとかいろんな、例えば野球場2つあったと。それを2つ直してあげればという、どうしてもそういうふうの流れやすい。物事を創る、あるいは新しい復興するまちを造るという発想が少しずつ、少しずつ、時間が経つにつれてずれてくるということがまま起きやすいわけでありまして、それは知事や市町村長と話し合いながら、少しでもいい形に、あるいは未来の子どもたちや若者たちが「よかったな」と、こう思ってくれるような方向への復興をしなければならない。

特に三陸海岸の全て流されたエリアを見てみますと、全く復旧ではありません。新しいまちを造っています。津波に洗われたエリアは住めない地域、危険地域という指定をして、そこには人は住んではいけませんと、それは毎回津波にやられるわけですから、そういう指令をしてそこに人は住めないようにいたしました。そして高台に土地を造って、あるいは時には山を削って、住宅地を造る。住むのは高台。元あった人が住んでいたエリア、商店街のエリアは商業地域、工業地域といったような形で、全く新しいまちを造っておるというのが復興の現状でございます。

しかしこれにはいろんな悩みがございました。例えば阪神・淡路大震災のときは、5年でほぼハードの復興は終わり。つまりあそこは津波がなかったものですから、地震でバタバタとやられた、火事でやられた、その地域をきれいにして新しく家を、あるいはビルを建て直せば明くる日から住める。なおかつもう一つ違う条件があるんです。それは何が違うか。経済活動の基盤が違うんです。ほっといても人は帰ってくる、そこには経済活動があります、雇用もありますから、人が帰ってくるエリアと、あの東日本大震災のエリアは、ほっといたら人は帰ってこないという厳しい地域というものを我々はものすごく意識をして復興に今取り組んでいるところでございます。できるだけ多くの人に帰っていただきたい。

復興の目標といいますのは、お一人お一人の人生でありますので、最終的には全ての皆さん方に「自立」をしていただく、これが復興の目的でござ

ざいます。これはこれを言うと被災地の皆さん方というか被災地のマスコミの方々に「これだけ苦しいときに自立というのは上から目線だ」と、こう言われますが、これは復興の目的なんです。復興というのは地域ができることじゃないんです。そこに住む皆一人一人にしっかりと自立した人生を送っていただく、これが復興の目的でございます。我々は今そこに向かって汗をかいておるという状況でございます。そしてそれを非常に分かりやすい言葉で言いますと、帰りたいと思っていられる方には、暖かいふるさとと暖かい家庭をもう一回取り戻してもらおうということを掲げながら、復興に取り組んでいるところであります。

だけれどもこれは、口で言うほど簡単なことではございません。まだまだやり抜いていかなければならないことがたくさんございます。復興の過程について、岩手、宮城と福島について、相当復興のステージが違いますので、まず岩手、宮城の状況からお話をさせていただきます。後ほど福島の状況についてお話をさせていただきますが、冒頭にお話ししましたように、岩手・宮城については10年以内にハードの事業は全て終わるといってころまで何としても持っていかなければならない。それはできると思うんです。ハードはできると思います。ですけれども、そういうものをつくった、道路も造った、防潮堤も造った、家も建てた、商店街も造った、工場もグループ補助金でいろいろ建ったという状況をつくって、じゃ、復興はそれで終わりか。違います。大事なものは幾つかありますが、1つは、私は一番大事なことは地域のコミュニティーをもう一度しっかりと再建をすることだと、こう思っております。田舎の強みはコミュニティーがしっかりしているというところでございます。今日は東京からも、あるいは外資系の皆さん方も大勢お見えになっておりますが、我々は地域のコミュニティー、会社の中のコミュニティーじゃないんです、地域のコミュニティーがしっかりしているのが田舎の強みなんです。というより、だからこそ田舎なんです。それがなければ田舎の力が発揮できません。それをしっかりともう一回取り戻さなければならぬ。そのために何ができるかということ、いわば今は支援員という方々のお力を借りながら地域のコミュニティーの再生と。何せばらばらなんです。被災に遭って、仮設住宅に多くの人が移って、まだ21万人近い人が避難生活をしているというのがこの厳しい現実です。21万ですから。その人たちが避難生活をしている。これは仮設住宅、みなし仮設、親戚のうちといろいろ中身はバラバラですけれども、避難生活であることに変わりはありません。そういう、その避難生活のときに一つの集落が一つの、例えば仮設住宅に固まって移るといって状況が多くあれば、地域のコミュニティーはある程度維持されて移動といえるのですが、バラバラなんです。全く知らない人たちが仮設住宅に住んで、今4年何カ月か経とうとしている。そうすると、4年も経ちますとそこにある種のコミュニティーができるんです。できるんですが、今度新しく災害公営住宅が建つ。あるいは土地が整備されて自分のうち、家を建て

る。で、そこへ戻ってくるときに、また全く知らない人たちがその地域に集まってくるわけで、コミュニティーをしっかりと作り上げるということは、復興のいわば魂を入れるという私は大きな仕事だところと思って、このソフトの部分へのウエートをこれから更に更に高めていかなければならない、このように考えているところでもあります。

それからもう一つは、これも先ほどお話ししましたが、じゃ、商店街を造ると。あるいは工場ができてくる、あるいは学校ができる。それで復興はできたか。できません。特にあの海岸のエリアというのは水産加工工場がいわば主たる産業のエリアでありました。今、もう建物、工場についてはほぼ9割復興しております。建っております。建っておりますが、じゃ、売上げは震災前よりもいいというところもないわけではありませんが、並べて言いますと、半分から7割ぐらいまで。これでは採算がそう簡単に合うわけではありません。なぜなら、2年も3年も生産物が出せないという状況でしたらそれを買って売っていた、例えばスーパーマーケットですとか八百屋さんですとか魚屋さんは当然ほかから仕入れます。ほかから仕入れますから、いや、うちは復活しましたけれども、また買ってください、こう言ってもこれ、なかなか簡単じゃありません。これをどうするか。売上げを、活性化につなげていくだけの売上げをしっかりと確保するにはどうするかというものが、これも私は復興の魂を入れる大きな仕事だと、こう思っております。だけれども、これは役所にはできません。役所は物を買ったり買ったりすることが、この商品、これ買いなさいという命令はできないわけです。役所にできることはユーザー、買い手と売り手の場を作るとか情報交換の場を作ると、今一生懸命それやっておりますけれども、そこまでが限界なんです。じゃ、どうやって確保するか。民間の皆さん方の力を借りなければこの問題は乗り切ることにはできません。私はこれから民間がますます出てくる時代、出てきてもらわなければならない復興のステージを迎えている、このように考えております。民間の皆さん方の力を十分お借りして、被災地の復興を成し遂げていかなければならない。復興の魂を叩き込んでいかなければならない、そういうステージにこれから変わってくる、こう認識をしてその方向で今復興に力を注いでいるところでございます。

いろいろ問題ありますが、福島について少しお話をさせていただきます。福島につきましては、当初原発の事故、津波の被災に遭ったエリアもあります。確かにあります。そこについては少しずつ動いておりますけれども、特に原発の事故の影響を受けたエリアについて、我々は大変悩んでおります。こうこうこうすれば何年でこうなりますという方程式があるなら当然やっています。しかし、廃炉だけを考えるともう30年から40年かかるという状況の中でもあります。

それから福島県内走っていただければ分かりますが、フレコンバッグという袋や何かでかい高さ1メートル、横も1メートルぐらいな除染の廃棄

物を入れた袋が県内の至るところに置いたままになっております。仮設置場、仮の置場に集まっている分はまだいいほうで、家の軒先とか道路脇とか、いたるところにあります。東京ドーム20杯分ぐらいある、こう言われております。これを今、中間貯蔵施設に少し時間はかかりますが時間をかけて運んで処理をする。やっぱり目の前に除染の廃棄物が、濃度は高いもの、低いものいろいろあります。ほとんど濃度関係ないものもありますけれども、目の前に除染の廃棄物の山があるという状況では、これはなかなか人間の心理として復興に取り組んでいくという方向には、正直言ってなかなか動かない。これもまずやらなきゃいかん。この心理的な障害を取り除かなければならない。そのことを中間貯蔵がこれからできることによって進めていかなければならない。しかしこれとてそう簡単ではありません。

併せてあのエリアに2,500数人と言われますが、地権者、地主の皆さん方がいらっしゃいます。今懸命に当たっています。懸命に一人一人当たって説明をして、全てを買わせていただくということで交渉を進めておりますが、かなり煮詰めていってもまだ今800人ぐらい、誰が所有者なのか分からない、あるいは名前は分かっているけれども、連絡がつかないという方々がたくさんいらっしゃいまして、この土地を集約すること自体も相当厄介な仕事であります。しかしこれはやり抜かなければなりません。難しいから途中で諦めましたというわけにいきませんので、必ずやり抜きます。必ずやり抜いて、きちっとした中間貯蔵施設を稼働させて、まず福島県内にある黒い山、フレコンバッグの山を撤去するということしなきゃならん。そのために何が必要か。1つは福島県内のそうしたものを運ぶ道路というものを我々は非常に重視をいたしました。国道はまだいいです。それから常磐道は既に開通をいたしております。国道6号も開通をいたしております。だけれども、全福島から中間貯蔵施設に運ぶためには県道とか市道とか、そういう道路をいっぱい通らなければなりません。また住民の皆さんの心、心情を考えると、学校の前、小学校の前通さないでくれよなという声もあります。濃いか薄いか、放射線量が強いかわいかわいじゃないんです。そういうものが通ること自体が嫌だなど、これは保護者の偽らざる心境でございますので、全くこれを無視するわけにはいけません。

それから、もう一つは道路の強度です。国道はこれぐらい土台があるんです。砂利敷いたりいろいろ敷いたり、最後にアスファルト敷きますが、30センチから50センチぐらい基礎がある。だからこれはダンプや消防車が通ろうが壊れないんです。ところが市町村道や県道になりますと、これぐらいなんです。10センチあるかないかのところがほとんど。しっかりしたところもありますけれども、ほとんどが10センチ前後。これはダンプが、10トンダンプが一日3,000台は最低必要だと言われている状況の中ではあちこち道路壊れます。その対応も前もってやっておこうということで、運ぶに際してそれをやらなきゃならない。

さらには常磐道にインターチェンジ2つ造りまして、大熊町のインター

と双葉町のインター2つ造りまして、そこを常磐道を多く使って運び込むということをもう我々は考えなければなりませんので、そういった形でそれを、その黒い袋の山をどう処理していくか、これを急いでいくのが我々の仕事ですが、3年やそこらでとても処理しきれぬ量ではありません。5年、もっとかかるかもしれない。悩みであります。

そして全体で言いますと、この福島は2つの風に今悩んでおります。1つは記憶の風化という風でございます。やっぱり4年4カ月が経過をいたしました。今日お集まりの皆さん方のように引き続いて被災地のために何かしようと、あるいは被災地を元気づけようじゃないかと思っていられる方はいっぱいいらっしゃいます。まだ土日になると800人から1,000人ぐらいのボランティアの皆さん方が、福島だけじゃないんですが、あの被災地のエリアに入ってきてボランティア活動なり、様々な支援をし続けていただいております。日本というのはすばらしいと思いますよ。なかなかこんな国はありません。しかしそれでもいろいろ記憶の風化というのは進んできて、「あ、そうだったよな、4年間に東日本はあれだけ酷かったよな」という感慨を漏らす人も全国ではたくさん、残念ながら時間の経過とともに増えてきておることも事実でございます。我々としてはいろんなことをやらなきゃいかん。もう一回思い起こしていただくために、例えばこの間神戸で「『新しい東北』ミーティングin神戸」という会合をやりまして、もう一回思い起こしてください、あのものすごい被害に遭ったあのエリアをもう一回思い起こしてください。これからそういった記憶を呼び戻す、揺り起こす仕事も我々はやり続けていかなければ、記憶の風化というものはどんどん進んでいくという悩みも抱えています。

もう一つの風は風評被害という風でございます。これは一定の時間が経たなければ、時間が経ってもなかなか減らない。悩みのもとであります。特にこの会津エリアは放射能もほとんど関係ありません。関係ありませんが、福島県だというだけであのおいしい桃も米も、福島県産だというだけで残念ながら警戒をされる傾向は、17%の人から19%ぐらいを行ったり来たりしております。なぜ行ったり来たりするのか。福島原発1号機で汚染水が漏れたという報道があると、ポーンと数字が上がるんです。ですから汚染水の問題、それから廃炉が終わるまでこの問題はもしかしたら我々つき合っていかなきゃならぬ課題かもしれぬ。しかし一方で、福島県産の米は全て検査、全袋検査という、これ異例の事態、そんなことをやっている農協は世界中にありません。全袋検査やっております。それから食べ物についても、桃についても、サクランボについてもいろんなものについて、全てというか検査をして安全なものしか出しておりません。だから福島県産は多分今日本中で、あるいは世界中で一番安全な、安全を確認して全て出しているわけです。だけれども、風評被害には太刀打ちできない。まだまだその風評被害の影響を受けている。

特にこの会津はそういう影響なかったにもかかわらず、風評被害を受け

を示した2年以内に帰還困難区域を除いては帰れる状況をつくっていかうということでございます。

しかもそれだけではなくて、将来的に我々今考えておりますことは、イノベーション・コースト構想というものを私たちは持っております。少なくとも廃炉は三、四十年かけてやらなければならない。世界最先端の廃炉の研究者の集合体、廃炉を実施する部隊の集合体をあのエリアに造ろう。更には原発の中、今入れませんからロボットを使うしかない。じゃ、そういう世界最先端のロボットの基地もあのエリアに造ろう。それから福島は再生可能エネルギーでやっていかうということ、知事を初め県民挙げて既に決議をしていらっしゃいます。じゃ、再生可能エネルギーの世界最先端の技術、ノウハウを持ったセンターをあのエリアにも造っていかうじゃないか。いろんなことを組み合わせてイノベーション・コーストというものも将来的には、将来の夢を、若者たちや子どもたちに夢を与える、夢を持っていただけるような地域にしなければならない。単に復興、元に戻したというんじゃないで、夢がある地域を造らなきゃならないという思いで今取り組んでおります。

しかしこれとて限界はあります。役所の研究所なんかは出ていくと、あるいは東電の廃炉の関係は出ていくと思いますが、あとはそこに民間の皆さん方がどう参加してもらえるか。そのことができるかどうかがこのイノベーション・コースト構想の鍵を握っている。つまり福島の復興が一定程度進んだ後は「民間の力」というものがどうしても必要になってくるわけでございます。そういう中で今日この協議会を発足していただき、あらゆる業種、あるいは我々から見るとこれが何で復興に関係あるんだろうという業種も含めて、いろんなノウハウを持った、知見を持った皆さん方に御参加をいただきました。知恵、貸してください。そして皆さん方の知恵を振り絞って、どんどん走り続けてください。いや、会津だけが先行して云々というやっかみも出てきますよ、当然。そんなものほっといて、まっしぐらに。「地方創生のモデルを見たかったら会津に来てみる」と、胸張って言い切れるようなものを皆さん方の力でつくってください。我々はそういうリスクを取って先行するものは必ず支援し、続けてまいりますので、そこは安心をして走り続けていただきますことを心から祈念を申し上げます。御挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

(以 上)